

#

一貫した運用手法と良好なパフォーマンス

ジャパン・エクセレントでは、バリュエーションが割安で業績が改善傾向にある中小型や新興市場の銘柄を中心に組入を行ってまいりました。市場の注目を浴びず株価が割安で流動性のあまりない銘柄にも積極的に投資し、株価が上昇してバリュエーションの割安感の薄れた銘柄を売却し、まだ株価が上昇していない割安な銘柄との入替を行ってまいりました。

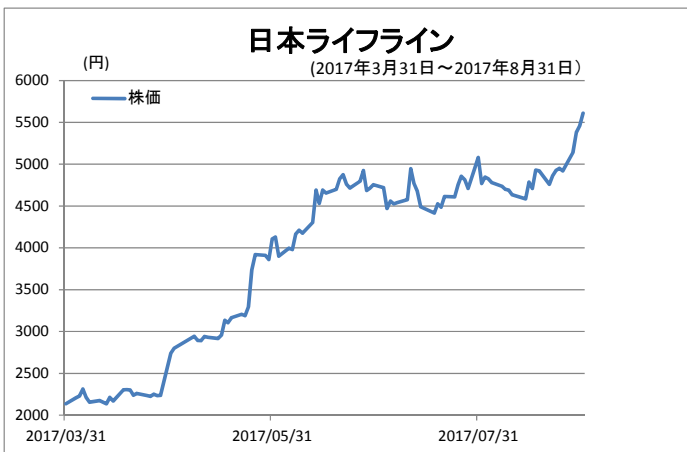
設定来では為替相場の動向に左右され、ここ一年ではトランプ大統領の動向などに相場が振り回されるなどの状況が続きましたが、機動的な対応を図り、大型株優位の局面ではなるべくＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に対するパフォーマンスの劣後を抑えるように心掛け、中小型優位の局面でＴＯＰＩＸを上回るパフォーマンスを目指してまいりました。

このような運用を行った結果、設定来では基準価額は118.6%の上昇となり、同期間のＴＯＰＩＸ（配当込み）の上昇率45.6%を大きく上回りました。また東証の小型株指数（配当込み）の上昇率67.4%に対しても上回っております。

大きく貢献した個別銘柄

運用実績が良好であった主な要因は、保有していた中小型の銘柄の一部が大幅に上昇したことなどです。具体的には、有機ＥＬパネルの製造装置で業績が急拡大した平田機工や、医療機器の商社からメーカーへと業態転換を図り業績が急拡大した日本ライフラインなどの銘柄です。

これらの銘柄は、買い付け当初はＰＥＲが一桁台でＰＢＲも一倍を割れるなど、割安な水準に放置されておりましたが、業績の拡大とともに市場の注目を集めるようになり株価は大幅に上昇しました。このような銘柄を分散して多数組み入れていたことが良好な運用実績に寄与しました。



最近の小型株の相場環境と運用状況

2017年7月以降、運用実績がさらに向上しておりますが、ＴＯＰＩＸが外国人投資家の売りなどから大型株中心に上値の重い推移となる一方、中小型株には資金が流入しバリュエーションの割安な銘柄を中心に株価が大幅に上昇していることが一因です。

また、7月から8月にかけて多くの企業の4－6月期の業績が発表されましたが、業績発表を受けて機動的に銘柄入替を行ったことも良好な運用実績に寄与しました。

中小型株の上昇には若干過熱感があり、大型株の一部の銘柄に相対的な割安感が強くなっている状況にあるなど、足元の好調な運用実績はやや出来過ぎの感はありますが、引き続き当社の充実したリサーチ体制をフル活用し、運用実績のさらなる向上を目指して運用業務に注力してまいります。

引き続きジャパン・エクセレントをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上

※TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利、ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。

ジャパン・エクセレント

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- 1. わが国の株式に投資します。
 - ◆銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。
 - ◆個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - 中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。
 - 2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.566% (税抜 1.45%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等
加入協会

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ジャパン・エクセレント 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○		
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。